

労働史の魅力

山田 和代 (経済学部助教授)

「失われた10年」が経過してなお、雇用への関心と不安の高まりがつづいている。失業、リストラ、労働組合の役割、キャリア・アップ、成果主義、過労自殺、フリーター、ニートetc. と、これらの言葉がインパクトをもって新聞・雑誌の見出しをうめ、テレビや友人・知人との会話でもかなりの頻度で語られてきた。

日本社会が抱えたこの間のこうしたいくつかの問題を考える場合、企業の雇用管理制度の改革、政府の雇用政策や法制度の再編（規制緩和）、そして労使関係のあり方とは切り離せず、また外圧としてのグローバリゼーションと並行していることも抜きにはできない。結果としてここ数年間は、「格差社会」や「不平等社会」に注目があつまっている。

私は現在東京大学社会科学研究所での研究の機会をいただき(写真1)、戦後日本の雇用平等について労働組合の資料収集を進めながら分析をおこなっている。「格差」という語句だけをとってみれば、労働の領域ではその指摘は今に限ったことではない。処遇においては〈職員・工員〉〈大企業・中小企業〉〈男性・女性〉の比較相違は明白であった。戦後直後に労働組合が法認され、その運動で真っ先にあがった要求のなかにはそうした格差の解消があった。克服できた格差もあれば、依然として矛盾を残したままのものもある。人々は格差をどのようにとらえ、対処し、あるいは受容してきたのであろうかと日々、文献資料を繙ひもといている。



写真1 東京大学本郷キャンパス、2006年春

現在の格差を生み出す背景には、外圧と並び内圧と称すならば、これまでの日本の社会経済を支えた終身雇用・年功賃金・企業別組合の見直しや機能不全があげられよう。敗戦直後、失業者があふれながらも再建を目指す混乱の社会から、「集団就職」や「金の卵」に象徴される若年新卒労働力を中心に労働力不足をもたらすほどの成長をみせた社会へと変貌し(写真2)、先の日本的雇用制度はこの時期に広範にみられるようになった。その時に格差が無かったわけではないが、現在はこの慣行・制度が適用される労働者の範囲をさらに絞り込みつつ見直しを進めることで、新たな格差が急速にそして確実に生まれているのではないだろうか。雇用保障がありつつも過度の競争下に立たされる正社員と他方でパート・アルバイト・派遣に代表される有期雇用者の増加や、成果主義の導入と生活維持もままならない低賃金の受容がみられる。さらに処遇や労働環境をめぐる個別労働紛争が増加し、その改善の指南は時として企業の枠外で活動するユニオンや司法の場で行われる、という状況が進行している。そして男女間でみればその格差はさらに深刻さを増す。



写真2 本郷キャンパスに近いJR上野駅にたつ歌碑「あゝ上野駅」、2006年春

既におわりのように、日本の労働史研究が私の専門分野である。労働という少々とっつきにくいかもしれないが、働くことをめぐる事象を研究している。といっても、これはかなり大雑把な括りであって、労働研究には労使関係、労働市場、労働運動、賃金、労働時間、人事制度などの各領域をひとまずもうけることができ、また一国社会や現状問題だけでなく国際比較や歴史的アプローチを用いる場合もある。これらの細分化された研究領域があったとしても、分析対象はそこに登場する人々の考え方と行動そのものや、それらを反映して形成された慣習・制度や事象をとりあげる点では共通しているだろう。それゆえに、例えば冒頭の「格差社会」「不平等社会」「雇用不安」に対し、直面する問題としてとりくむことはもちろんであるが、社会発展というものがその社会が抱えた課題や問題を克服する過程という側面をもつのであれば、遠回りであったとしても、さまざまな局面で蓄積された人々の見解と対応策をつぶさに分析することで、社会再生のヒントをみつけだすことができるかもしれないと考えるところに、労働研究のなかでも私が惹かれる歴史的アプローチの醍醐味がある。